

ビジュアルコミュニケーションを活用して 職場を感染から守る5つの方法

健康危機管理時の組織行動とコミュニケーションの専門家であるRobert C. Chandler博士は次のように述べています。「新型インフルエンザのような感染症が流行すると、業務への影響を最小限に抑えるか完全に回避するための事業継続プランの見直しを迫られます。プランの根幹は事前の備えとコミュニケーションです。新型インフルエンザが流行した場合、バーチャルなフェイストウフェイスのコミュニケーションを維持できる企業が、間違いなく他社より優位に立つことになるでしょう」

1.出張を最小限に抑える — 航空機、鉄道、自動車のいずれかを問わず、出張によって感染リスクは高まります。出張の代わりにHDビデオ会議テクノロジーを利用することにより、感染リスクを高めずに、実際に現地に赴くのと同等効果が得られることが実証されています。より経済的な方法でもあります。

2.在宅勤務の生産性を最大限に高める — 感染の回避や家族の看病のため在宅で勤務する必要が生じた場合、ビジュアルなビデオ会議を利用すれば、自宅からでもフェイストウフェイスのコラボレーションができるため、生産性を維持できます。E20ビデオフォンをはじめとするTANDBERGのシステムは、既存のネットワークインフラとシームレスな統合が可能で、オフィスから自宅への持ち運びも容易です。インターネットに接続するだけで、すべてのビデオ機能がご利用いただけます。

3.リスクの高い接触を最小限に抑える — 一部の企業は、従業員全体への感染リスクを最小限に抑えるために、やむを得ず航空機で出張した従業員に対して、48時間(新型インフルエンザウイルスの潜伏期間)の在宅勤務を制度として義務づけています。制度の対象となる従業員も、TANDBERGのリモートビデオ会議ソリューションを使って通常どおりに業務を行うことが可能です。

4.非常時における最も効果的なコミュニケーション — 事業継続プランが発動された場合の最も効果的で確実なコミュニケーション方法は、直接会って話をすることです。直接会えない場合にも、マネージャーはTANDBERGビデオを使って、フェイストウフェイスで指示や重要な情報を伝えることができます。TANDBERGソリューションは複数の従業員が同時に参加する多地点通話が可能であり、非常時にこそ求められる組織の一体感を維持することができます。

5.オンデマンド会議 — 幹部社員も病気で会議に参加できないことがあるでしょう。参加できなくても、会議の内容や結果を把握することまであきらめる必要はありません。TANDBERG Content Server(TCS)が提供するビデオ会議の録画、アーカイブ、ストリーミング機能を利用すれば、都合に合わせて会議を再生することが可能です。ビデオ会議に参加できなくても、会議の様子を確実にフォローすることができます。

TANDBERGは、あらゆる規模の組織にも容易に導入可能な、コスト効率に優れたソリューションをご用意しています。従業員がどこにようと、どのネットワークに参加しようとも、最適なビデオコミュニケーションを提供することができます。詳細については、www.tandbergjapan.comをご覧ください。